

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 北海道中央バス株式会社
 コード番号 9085 URL <http://www.chuo-bus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 平尾 一彌
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 今 雅基
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 札

TEL 0134-24-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	14,227	—	213	—	281	—	△80	—
20年3月期第2四半期	15,511	△4.3	△98	—	△41	—	△266	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	△2.93	—	—	—
20年3月期第2四半期	△9.59	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第2四半期	34,121		25,033		73.0	931.93		
20年3月期	35,847		25,792		71.7	927.14		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 24,915百万円 20年3月期 25,691百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	35,700	△0.1	530	△16.6	640	△14.5	80	△45.6	2.99	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 31,460,000株 20年3月期 31,460,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 4,724,105株 20年3月期 3,749,705株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 27,549,081株 20年3月期第2四半期 27,791,681株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年8月11日に公表いたしました通期の連結業績予想は、本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務情報等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、原油及び原材料価格高騰の影響や欧米における金融危機の深刻化から、景気は全体として減速傾向が強まっております。また、道内経済においても、個人消費、公共投資は依然として低調に推移し、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の収支改善に努め、経営体質の強化を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 14,227 百万円（対前年同期比 8.3%減）、営業利益 213 百万円、経常利益 281 百万円、四半期純損失 80 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、都市間高速バスにおいて、お客様のニーズを取り入れた回数券やセット券の発売、運行時刻の変更、札幌市内線においては、早朝便、深夜便の増回などを行いました。定期観光バスにおいても小樽発着の旭山動物園コースの新設やその他内容の見直しを行うなど、積極的に増収策を実施してまいりました。また、5月に小樽市内線、8月に高速留萌号の運賃改定をそれぞれ実施しましたが、過疎化、少子高齢化による輸送需要の減少や収支改善を目的とした不採算路線の合理化、廃止により、減収となりました。

貸切運送事業は、7月に北海道洞爺湖サミット関係の輸送がありましたが、ツアー旅行の減少や車両台数を減少させたことなどにより減収となりました。

この結果、売上高は10,633百万円（対前年同期比1.1%減）、営業利益は、バス燃料費の高騰がありました。賞与規定の変更に伴い賞与引当計上額が減少したことなどにより、384百万円（同502.0%増）となりました。

なお、貸切運送事業は、通常の営業形態として、夏期の貸切バス需要が多いため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

② 建設業

建設業は、公共事業の減少や民間工事の受注競争の激化等、引き続き厳しい経営環境のなか、受注拡大に努めましたが、減収となりました。この結果、売上高は1,123百万円（対前年同期比52.8%減）、営業損失は267百万円となりました。

なお、当セグメントは、通常の営業形態として、下期に完成する工事の割合が大きいため、第3四半期及び第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、価格競争が続くなか積極的な営業活動を展開して、大型物件を受注したこと、また、前期に受注した新規契約の影響もあり増収となりました。この結果、売上高は1,577百万円（対前年同期比8.4%増）、営業利益は77百万円（同415.8%増）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、賃貸部門においては、昨年より札幌市内遊休地の賃貸を開始したことにより増収となりました。仲介部門についても、営業活動の強化により増収となりました。また、宅地の販売を行ったこともあり、売上高は437百万円（対前年同期比6.7%増）、営業利益は102百万円（同27.3%増）となりました。

⑤ 観光事業

ニセコアンヌプリスキー場は、春スキーシーズンにおいて雪解けが早かったこと、夏期営業期間においては、北海道洞爺湖サミット期間中の厳戒警備体制の影響やガソリン価格高騰により観光客の来場が減少したことにより、減収となりました。小樽天狗山スキー場は、7月・8月の悪天候により観光客の来場が減少し、減収となりました。ホテル業においては、修学旅行客の増加などによ

り増収となりました。この結果、売上高は212百万円（対前年同期比0.1%増）、営業損失は104百万円となりました。

なお、当セグメントは、スキー場営業期間の関係で、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

⑥ その他の事業

旅行業は、大口団体が受注できなかったことや団体旅行の参加人数の減少などにより、減収となりました。飲食業は、セットメニューの新設やショップ部門における地元商品の品揃えの強化、周辺地域へのPRの強化を行い、増収となりました。公衆浴場業は、引き続き地域に密着した営業活動を行い、8月には入浴料金の改定を実施しましたが、ガソリン価格の高騰によりマイカー利用客が減少し、減収となりました。自動車教習所は、他校との差別化を明確に打ち出し、積極的な営業活動を展開した結果、若干の増収となりました。その他については、総じて厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は1,472百万円（対前年同期比2.0%減）、営業損失は2百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は34,121百万円で、前連結会計年度末と比べ1,725百万円（4.8%）の減少となりました。これは受取手形及び売掛金が2,093百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は9,088百万円で、前連結会計年度末と比べ966百万円（9.6%）の減少となりました。これは支払手形及び買掛金が561百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は25,033百万円で、前連結会計年度末と比べ759百万円（2.9%）の減少となりました。これは、自己株式が282百万円増加したこと、利益剰余金が233百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が259百万円減少したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成20年8月11日に公表しました平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の業績予想を下記のとおり修正しました。

（金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	35,700	120	240	△120	△4円33銭
今回修正予想（B）	35,700	530	640	80	2円99銭
増減額（B-A）	—	410	400	200	7円32銭
増減率（%）	—	341.7%	166.7%	—	—
（ご参考） 前期実績（平成20年3月期）	35,730	635	748	147	5円30銭

修正の理由

売上高は、自動車運送事業において、平成20年12月に予定しておりました路線廃止（9路線）を撤回したことにより、乗合運送収入が増加する見込みであります。下期において貸切運送収入が減少する見込みであることにより、従来予想と同じ35,700百万円（前期比30百万円、0.1%減）といたします。

営業利益は、従来予想を410百万円上回る530百万円（前期比105百万円、16%減）になる見込みであります。これは、従来、前期より710百万円程度増加を見込んでいたバス燃料費が450百万円程度の増加に収まる見込みであること、人員減少などにより人件費が減少する見込みであることなどによるものです。

よって、営業利益、経常利益及び当期純利益を上方に修正するものであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益に与える影響はありませんが、税金等調整前四半期純利益が66,738千円減少しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

① 有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の減価償却費については、改正後の耐用年数により算定する方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 賞与引当金の計上の変更

北海道中央バス(株)は、従来、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を賞与引当金として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から支給年度の業績に基づいて、支給年度に係る賞与の金額を決定することに変更したため、賞与引当金として計上すべき金額はありません。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ466,767千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,032,418	5,314,634
受取手形及び売掛金	2,097,466	4,191,264
有価証券	400,112	—
販売用不動産	117,777	194,199
原材料及び貯蔵品	181,175	170,244
未成工事支出金	2,148,270	147,621
その他	646,449	844,951
貸倒引当金	△3,434	△3,895
流動資産合計	10,620,236	10,859,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,813,091	18,965,823
減価償却累計額	△13,384,548	△13,331,331
建物及び構築物(純額)	5,428,543	5,634,492
車両運搬具	25,270,261	26,205,623
減価償却累計額	△22,206,609	△22,424,767
車両運搬具(純額)	3,063,651	3,780,856
土地	10,826,749	10,847,522
その他	4,267,443	4,408,950
減価償却累計額	△3,784,539	△3,882,220
その他(純額)	482,903	526,729
有形固定資産合計	19,801,848	20,789,600
無形固定資産	109,488	128,745
投資その他の資産		
投資有価証券	3,029,809	3,459,038
その他	615,417	666,081
貸倒引当金	△54,857	△55,056
投資その他の資産合計	3,590,369	4,070,063
固定資産合計	23,501,706	24,988,409
資産合計	34,121,942	35,847,430

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,981,460	2,542,508
未払法人税等	155,525	69,083
賞与引当金	295,394	677,377
その他の引当金	6,308	16,933
その他	2,926,089	2,666,009
流動負債合計	5,364,778	5,971,913
固定負債		
退職給付引当金	2,818,788	3,066,919
役員退職慰労引当金	235,029	235,666
その他	669,807	780,120
固定負債合計	3,723,625	4,082,706
負債合計	9,088,403	10,054,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	22,472,098	22,705,366
自己株式	△1,061,606	△778,975
株主資本合計	24,261,592	24,777,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	654,380	913,694
評価・換算差額等合計	654,380	913,694
少数株主持分	117,565	101,623
純資産合計	25,033,539	25,792,809
負債純資産合計	34,121,942	35,847,430

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	14,227,882
売上原価	12,910,400
売上総利益	1,317,482
販売費及び一般管理費	1,103,560
営業利益	213,921
営業外収益	
受取配当金	30,878
持分法による投資利益	8,574
その他	31,062
営業外収益合計	70,514
営業外費用	
支払利息	958
自己株式取得費用	747
その他	1,208
営業外費用合計	2,914
経常利益	281,522
特別利益	
完成工事補償引当金戻入額	14,083
その他	2,355
特別利益合計	16,439
特別損失	
固定資産除売却損	62,662
減損損失	21,629
たな卸資産評価損	66,738
その他	4,569
特別損失合計	155,599
税金等調整前四半期純利益	142,361
法人税、住民税及び事業税	154,516
法人税等調整額	52,545
法人税等合計	207,062
少数株主利益	15,942
四半期純損失(△)	△80,643

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	10,585,529	1,050,081	1,077,834	271,748	206,635	1,036,052	14,227,882	—	14,227,882
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	47,798	73,068	499,294	166,069	5,563	436,716	1,228,511	(1,228,511)	—
計	10,633,328	1,123,149	1,577,128	437,818	212,198	1,472,769	15,456,393	(1,228,511)	14,227,882
営業利益又は 営業損失(△)	384,226	△267,339	77,663	102,918	△104,438	△2,967	190,062	23,859	213,921

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

(1) (要約)中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金 額
	千円
売 上 高	
自動車運送事業営業収益	10,710,693
完成工事高	2,286,819
その他事業営業収益	2,514,349
売 上 高 合 計	15,511,862
売 上 原 価	
自動車運送事業営業費	9,397,642
完成工事原価	2,141,548
その他事業営業費	2,826,108
売 上 原 価 合 計	14,365,298
売 上 総 利 益	1,146,563
販売費及び一般管理費	
自動車運送事業一般管理費	458,975
建設業一般管理費	293,495
その他事業販売費及び一般管理費	492,685
販売費及び一般管理費合計	1,245,156
営業損失(△)	△ 98,592
営業外収益	
受取利息	8,250
受取配当金	25,807
奨励金	2,472
持分法による投資利益	11,450
その他	12,021
営業外収益合計	60,002
営業外費用	
支払利息	1,716
貯蔵品廃棄損	1,094
その他	347
営業外費用合計	3,158
経常損失(△)	△ 41,748
特別利益	
固定資産売却益	7,260
補助金収入	674
貸倒引当金戻入益	1,543
完成工事補償引当金戻入益	15,268
その他	5,562
特別利益合計	30,308
特別損失	
固定資産売却・除却損	143,332
減損損失	13,487
その他	28,941
特別損失合計	185,761
税金等調整前中間純損失(△)	△ 197,202
法人税、住民税及び事業税	175,080
法人税等調整額	△ 102,423
少数株主損失(加算)	3,219
中間純損失(△)	△ 266,639

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	10,710,693	2,286,819	1,018,126	242,884	205,244	1,048,092	15,511,862	—	15,511,862
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	46,158	91,158	436,236	167,264	6,683	455,457	1,202,958	(1,202,958)	—
計	10,756,851	2,377,977	1,454,363	410,149	211,927	1,503,550	16,714,820	(1,202,958)	15,511,862
営業費用	10,693,027	2,510,093	1,439,306	329,320	324,899	1,534,114	16,830,762	(1,220,307)	15,610,455
営業利益又は 営業損失(△)	63,824	△132,115	15,056	80,829	△112,971	△30,564	△115,942	7,349	△98,592